

# みずほ経済・金融ウィークリー

2022.9.20

みずほリサーチ&テクノロジーズ



## 先週の内外経済・金融市場動向・評価 & 今週の注目点

### 【先週の内外経済・金融市場動向・評価】

- 新型コロナの日本の新規感染者数は、大都市圏を中心に全国的に減少傾向を維持
- 米国の8月消費者物価指数は、住居費を中心としたサービス物価の上昇が続き、高止まり。ユーロ圏の7月の鉱工業生産は前月比▲2.3%と4カ月ぶりに減少。中国のコロナ新規感染者数は減少基調維持。8月の経済指標は軒並み改善も持続性を見極める必要
- 日本の8月企業物価は高止まり。今後も値上げは継続するが、上昇ペースは徐々に鈍化する見込み。7~9月期法人企業景気予測調査では景況感が改善したが、輸入コスト増や感染第7波が重石に。8月貿易収支は赤字幅が過去最大。輸入が増加した一方、輸出に頭打ち感
- 米国10年国債利回りは、市場予想を上回る米8月CPIの結果からFRBによる利上げ加速の見方が強まり、一時2011年4月以来の3.5%台まで上昇。ダウ平均は、一時1200ドル以上の年初来最大の下落幅に

### 【今週の注目点】

- 9月FOMCは、大幅利上げ方針を維持する見込み。ドットチャートの動向にも注目

## 《目次》

---

### ＜新型コロナウイルス関連＞

コロナ感染動向 P 3

### ＜各国経済・金融政策・政治＞

米国 P 8

欧州 P10

ウクライナ情勢 P12

日本 P13

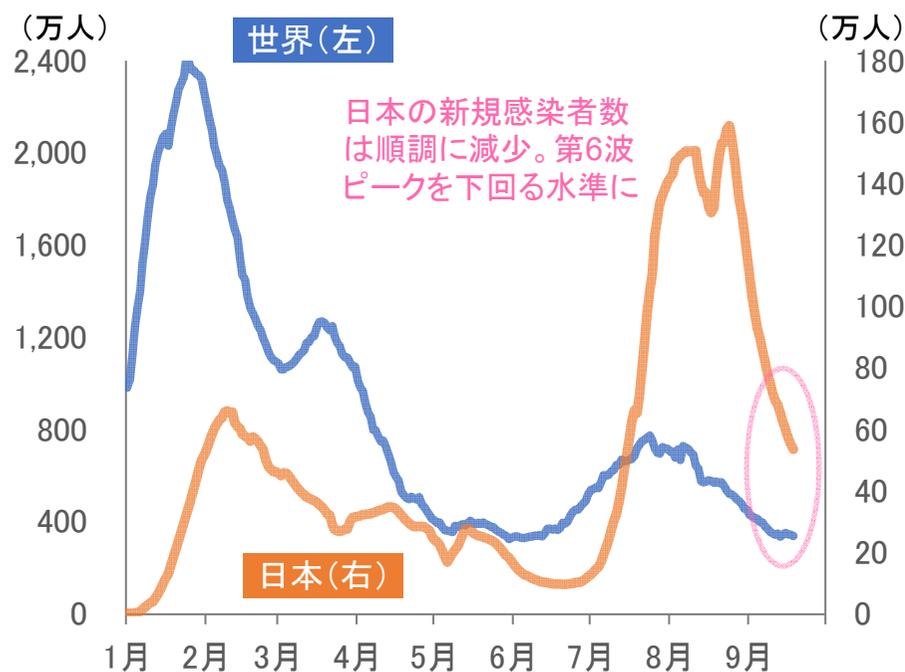
＜金融市場＞ P16

＜巻末資料(主要経済指標一覧・スケジュール)＞ P18

## コロナ感染動向：日本の新規感染者数は着実に減少。世界は減少ペース鈍化

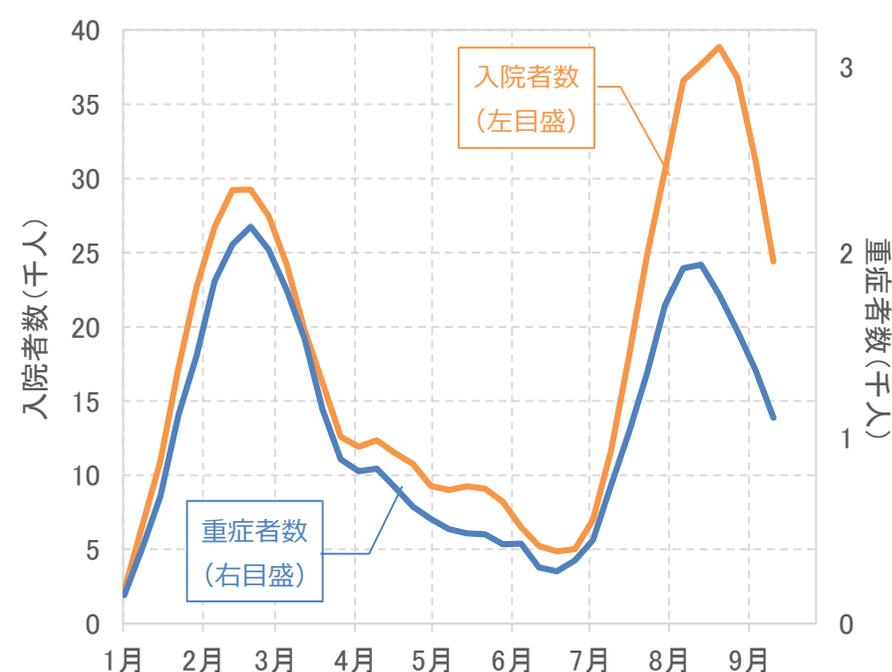
- 世界の週間新規感染者数は9/17時点で339万人(9/10時点351万人)と減少ペース鈍化
  - 日本の新規感染者数は53.7万人と第6波ピークを下回る水準まで減少
  - 欧州、米国の新規感染者数はほぼ横ばい推移。日本を除く世界の減少ペースは緩やか
- 入院者数・重症者数とも減少基調継続。入院者数も第6波ピークを下回る
  - 病床使用率は都道府県によってまちまち(最大:愛知県66.2%、最低:山梨県16.4%)も低下基調は変わらず

### 世界と日本の新規感染者数



(注)9/19時点集計値(直近データは9/17)  
 (出所) Johns Hopkins Universityより、みずほりサーチ&テクノロジーズ作成

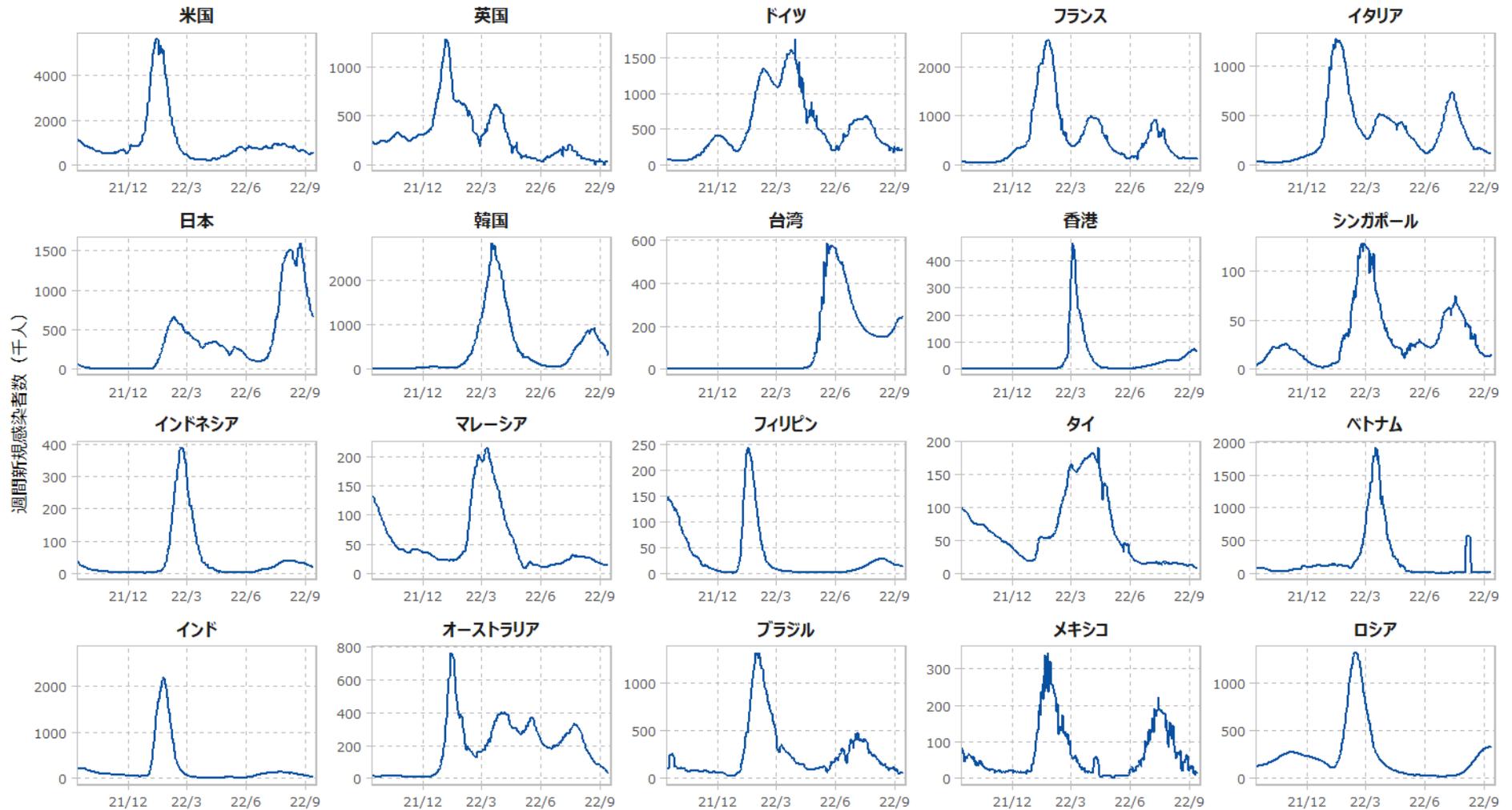
### 日本の入院者数と重症者数



(注)9/16時点集計値  
 (出所) 厚生労働省より、みずほりサーチ&テクノロジーズ作成

# コロナ感染動向：主要国の新規感染者数

■ ロシア、台湾、香港で感染が再拡大していたが、足元で減速感

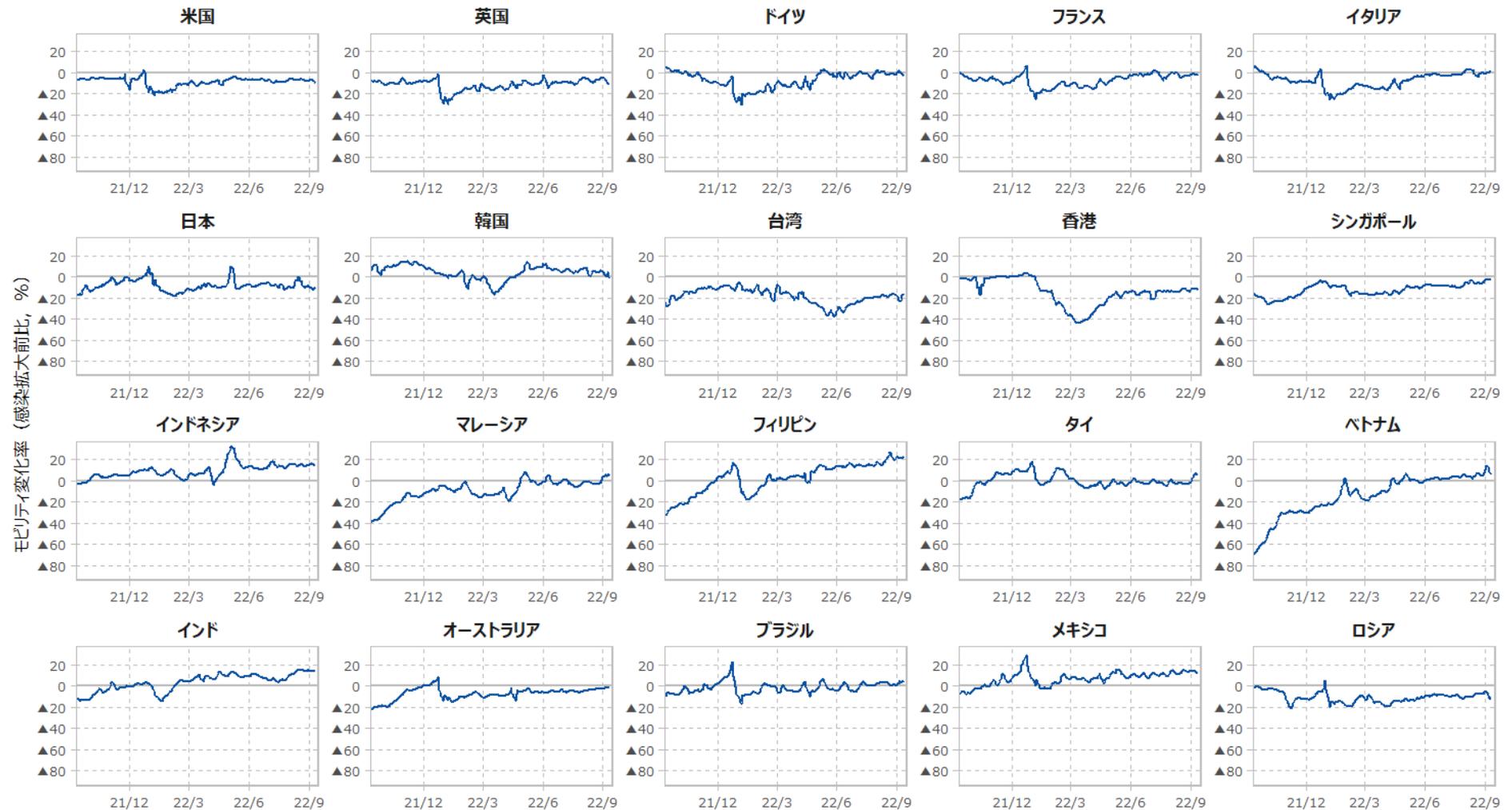


(注) 9/15時点集計値(直近データは9/13)

(出所) Johns Hopkins Universityより、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

# コロナ感染動向: 主要国の小売・娯楽モビリティ

- シンガポールやオーストラリアの小売・娯楽モビリティが回復し、ほぼコロナ禍前水準に

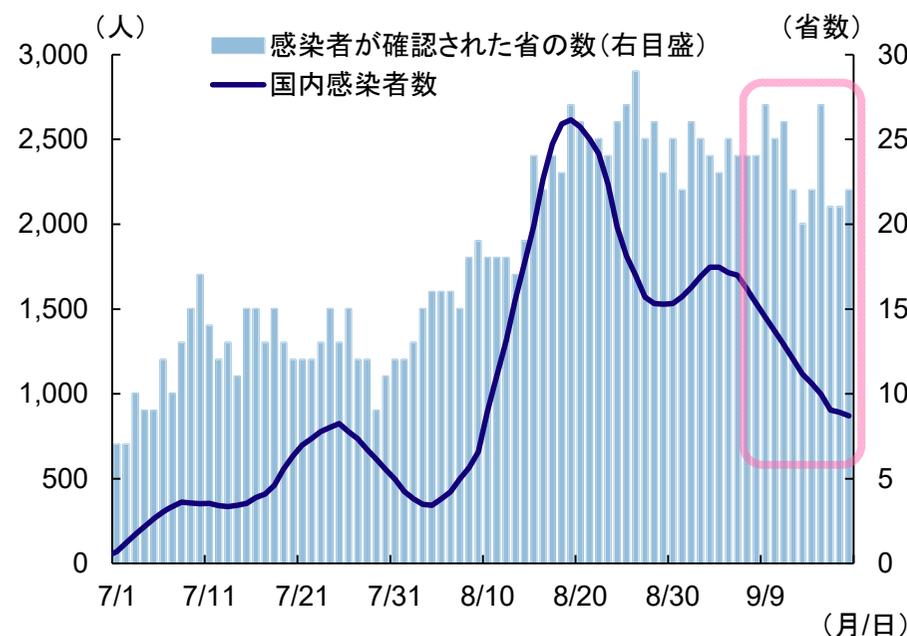


(注) 9/13更新版(直近データは9/11)。後方7日移動平均  
 (出所) Google LLCより、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

## コロナ感染動向：中国の新規感染は減少。8月経済指標は改善も持続性を見極め

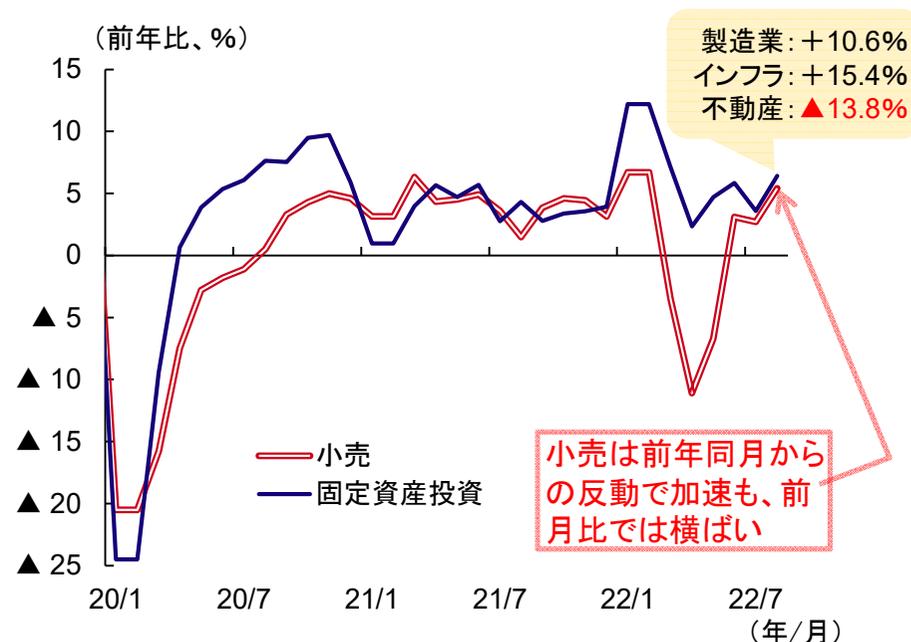
- 新規感染者数は減少基調維持。深圳・大連・成都での封鎖措置は解除
  - 中秋節(9/10～12)の国内旅行者数は2019年比▲27.4%、旅行収入は同▲39.4%と依然低調。政府は10月末までを防疫措置強化期間としており、国慶節連休(10/1～7)も回復は期待薄
- 8月の経済指標は軒並み改善も持続性を見極める必要
  - 小売の改善ペース加速はデルタ株拡大による前年同月の落ち込みの反動も。前月比では横ばいの足踏み状態
  - 投資は政府の財政出動でインフラの伸びが加速。製造業も好調維持の一方、不動産はマイナス幅が拡大

### 中国の新規国内感染者数



(注)国内感染者数は7日間移動平均。直近は9月18日  
 (出所)国家衛生健康委員会、CEICより、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

### 月次主要指標(投資、小売)



注)2021年は2019年対比の成長率(2年平均)。毎年1・2月は2カ月の平均値  
 (出所)中国国家统计局、CEICより、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

## コロナ感染動向：中国の新規国内感染者数

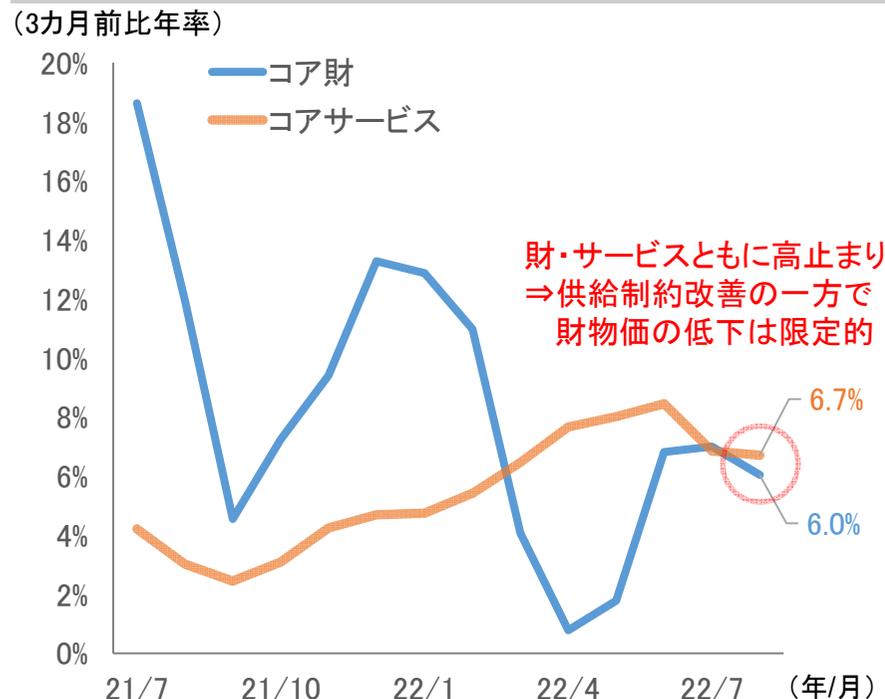
	北京	天津	河北	内モンゴル	黒龍江	上海	江西	山東	河南	湖北	広東	広西	海南	重慶	四川	貴州	雲南	チベット	陝西	甘肅	青海	新疆
08/18	0	0	11	4	0	3	13	3	9	14	5	6	1,459	11	8	1	1	677	71	6	35	254
08/19	4	0	5	1	5	3	8	1	5	15	12	3	1,060	18	12	0	5	521	57	5	40	204
08/20	0	0	4	7	8	2	8	0	12	16	15	4	881	12	13	1	4	582	66	16	82	210
08/21	0	0	6	4	6	4	8	0	18	11	20	4	685	21	8	2	5	546	89	11	64	199
08/22	0	0	0	2	5	4	8	0	14	11	6	5	676	31	10	1	2	540	88	23	55	180
08/23	0	0	10	1	6	0	28	0	19	11	12	6	439	40	35	2	3	565	38	6	43	174
08/24	0	2	2	0	1	6	26	1	25	13	6	8	401	43	35	1	3	558	65	2	116	166
08/25	0	1	12	1	5	2	21	6	68	13	8	13	357	18	56	0	1	503	55	8	105	133
08/26	3	2	15	7	13	8	24	4	46	16	8	8	297	32	93	0	1	441	27	41	67	88
08/27	3	7	29	7	8	8	24	2	54	12	16	8	153	16	139	0	0	498	57	21	76	60
08/28	1	31	45	3	44	0	32	10	98	27	12	8	120	27	235	0	2	593	25	30	79	52
08/29	0	51	35	26	74	0	35	16	29	32	36	14	76	23	261	0	0	690	22	37	104	41
08/30	1	57	38	11	82	2	27	4	28	28	46	7	43	12	250	0	0	715	18	42	88	34
08/31	3	34	45	8	138	0	19	23	60	32	74	9	82	15	215	0	0	672	19	57	215	33
09/01	1	33	36	8	215	1	24	56	47	20	94	8	89	10	196	3	1	619	10	42	129	34
09/02	2	21	23	5	175	3	23	83	40	27	103	9	37	5	195	10	1	554	19	24	107	35
09/03	0	22	17	20	96	1	57	79	17	16	103	18	29	2	179	15	0	550	9	16	135	33
09/04	0	14	13	21	162	0	76	55	24	18	87	17	20	0	182	26	1	515	6	12	97	29
09/05	1	12	8	101	155	0	74	65	20	15	58	29	14	2	137	3	0	504	2	10	95	32
09/06	14	7	0	134	192	1	60	92	14	7	54	68	10	1	149	30	0	463	13	6	107	29
09/07	10	3	0	128	110	13	59	90	12	12	36	70	5	0	159	20	6	403	5	5	56	28
09/08	19	5	0	104	115	2	57	96	8	12	61	99	6	0	126	18	5	365	14	3	21	27
09/09	14	7	2	61	112	5	59	83	6	40	31	93	5	2	143	48	2	322	19	15	20	27
09/10	10	6	0	49	87	8	69	64	1	45	25	63	3	2	176	124	3	267	24	12	13	26
09/11	14	4	5	28	69	3	60	37	4	38	25	29	1	2	121	137	1	226	31	17	6	24
09/12	15	2	3	26	21	0	53	41	0	32	11	41	2	1	181	145	5	208	13	24	2	23
09/13	17	4	16	18	45	1	57	45	0	18	9	58	0	0	156	248	0	137	14	13	4	25
09/14	1	11	2	12	22	0	53	12	5	30	9	60	0	2	216	307	2	109	9	15	0	25
09/15	2	36	5	7	8	3	39	21	2	30	6	55	1	4	157	270	5	118	4	23	1	23
09/16	0	45	2	12	3	1	9	32	0	25	4	49	2	4	106	154	4	65	8	14	1	23
09/17	0	28	0	8	4	0	5	14	2	12	2	29	11	2	107	706	6	45	2	9	2	24
09/18	0	26	5	3	12	3	4	5	7	1	3	31	12	1	68	362	4	198	3	3	2	19

(注)新規国内無症状感染者と主要省別新規感染者数(無症状を含む)は、当日の新規国内感染確定者を差し引いた人数  
(出所)国家衛生健康委員会、CEICより、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

# 米国：8月米消費者物価は高止まり。根強い上昇圧力の一因に流通マージンの拡大

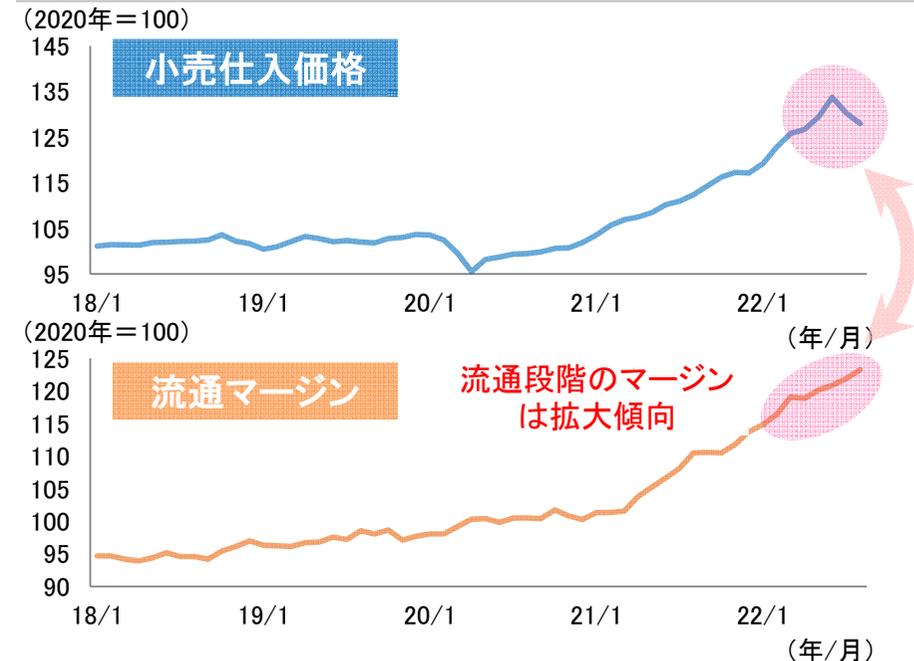
- 8月消費者物価(CPI)は前月比+0.1%(7月同+0.0%)と市場予想(同▲0.1%)を上回る結果
  - エネルギー・食品を除くコアCPIも同+0.6%(7月同+0.3%)と加速、物価上昇圧力の緩和に進展はみられず
  - 住居費を中心にサービスによる押し上げが続く中、財も家具やトラックを始め幅広い品目で高止まり
- 財物価高止まりの一因に流通段階のマージン拡大
  - 労働コストの増加傾向を踏まえれば、流通業がマージンの縮小に踏み切るまでには一定の時間を要する見込み

## コア財・コアサービス物価の推移



(出所) 米国労働省より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

## 消費財の小売仕入価格と流通マージン



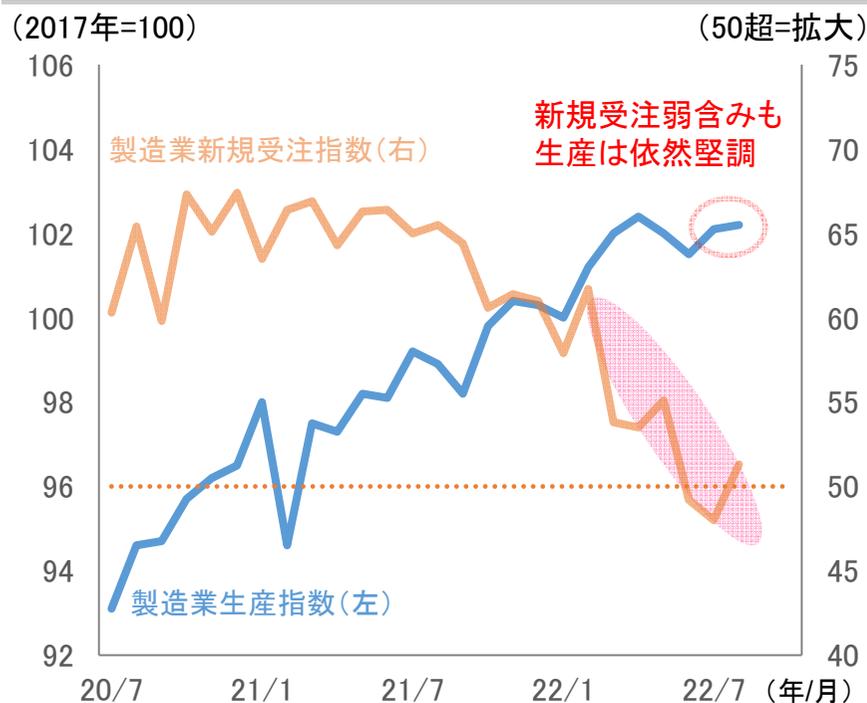
(注) 卸売物価統計より、小売仕入価格は最終消費財、流通マージンは最終消費財需要貿易サービス(卸売業者や小売業者が受け取るマージンを指す)を用いた

(出所) 米国労働省より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

## 米国：生産・小売販売は米国経済の底堅さを示唆

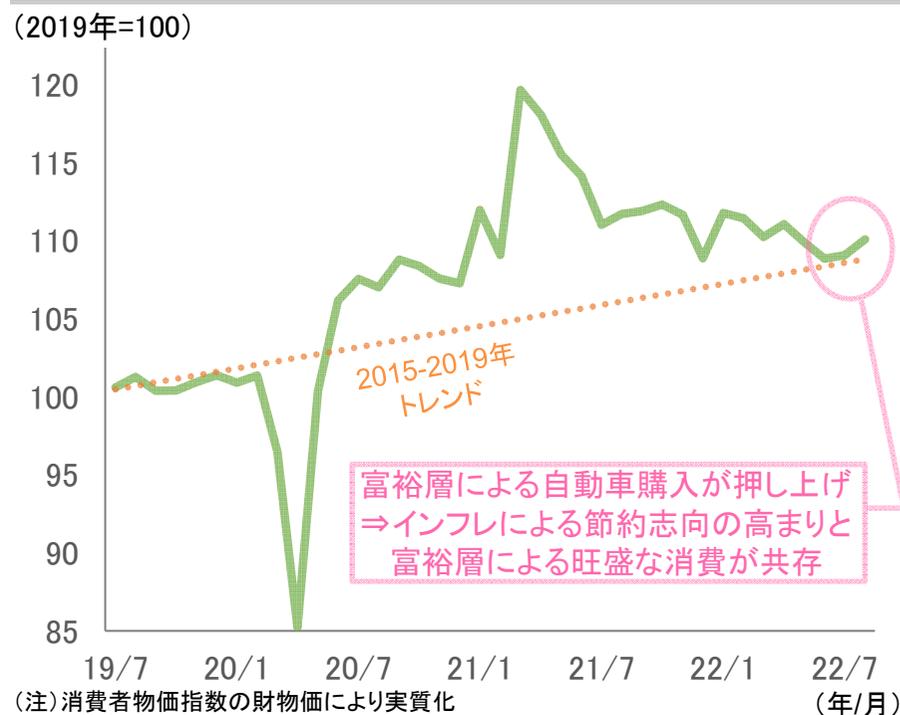
- 8月米製造業生産は前月比+0.1%(7月:同+0.6%)と増産基調を維持
  - 住宅市場が冷え込む中、建材生産が頭打ちとなる一方、堅調な家計・企業活動を背景に自動車などの消費財や企業向けの資本財が堅調推移
- 米8月小売売上高は前月比+0.3%と財消費の底堅さを示唆する結果
  - 物価上昇の影響を除いた実質ベースでも小幅増加。富裕層の高級車志向などが支えとなり自動車が増加に寄与
  - 一方、米大手クレジットカード会社の年末商戦の売上予測が鈍化するなど高インフレへの懸念は残存

### 米製造業生産指数とISM製造業新規受注指数



(出所) FRBより、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

### 米実質小売売上高

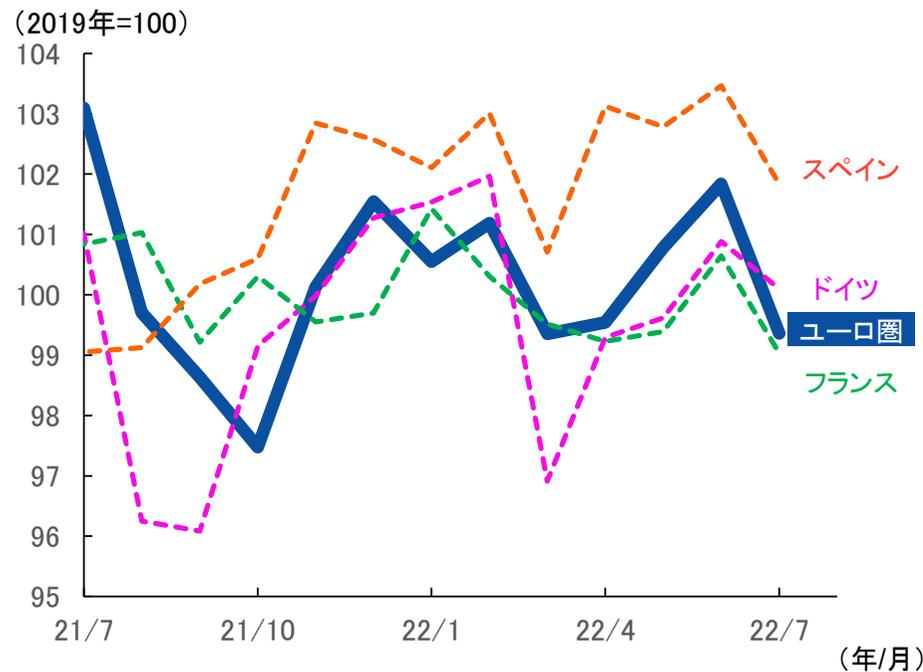


(注) 消費者物価指数の財物価により実質化  
(出所) 米商務省より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

# 欧州：7月生産は大幅減。自動車の回復一服に加え、ガス多用業種の減産が顕著

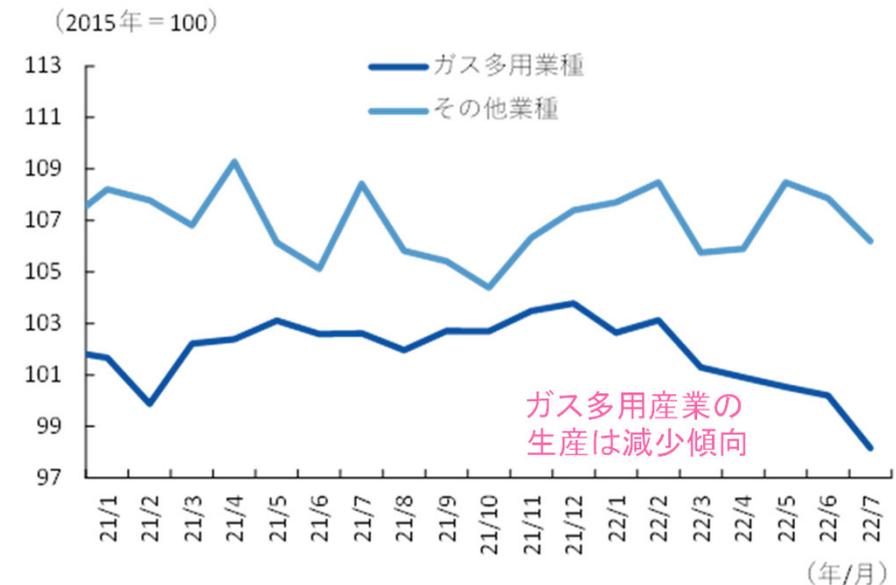
- 7月のユーロ圏鉱工業生産は前月比▲2.3%と4カ月ぶりに減少
  - ドイツ(同▲0.7%)やフランス(同▲1.5%)、スペイン(同▲1.0%)等の主要国の減産が主因
  - これまで供給制約の緩和を背景に生産回復を支えてきた自動車が4カ月ぶりに減少。また天然ガス価格高騰に伴う製造コスト増を映じてガス消費量の多い業種(紙・パルプ、化学、窯業・土石、鉄鋼・非鉄)で減産傾向が顕著に
  - ガス価格高騰でガス多用業種の減産が続くほか、インフレに伴う財消費の弱含みから減産基調継続の公算

ユーロ圏主要国：鉱工業生産



(出所) Eurostatより、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

ユーロ圏：ガス多用業種とそれ以外の業種の生産



(注) ガス多用業種は、紙・パルプ、化学、窯業・土石、鉄鋼・非鉄の指数を合成、その他業種はガス多用業種以外の業種の合成指数。点線は3カ月後方移動平均

(出所) Eurostatより、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

## 欧州：欧州委員会は電力価格抑制に向け大規模介入へ。中露へも一定の配慮

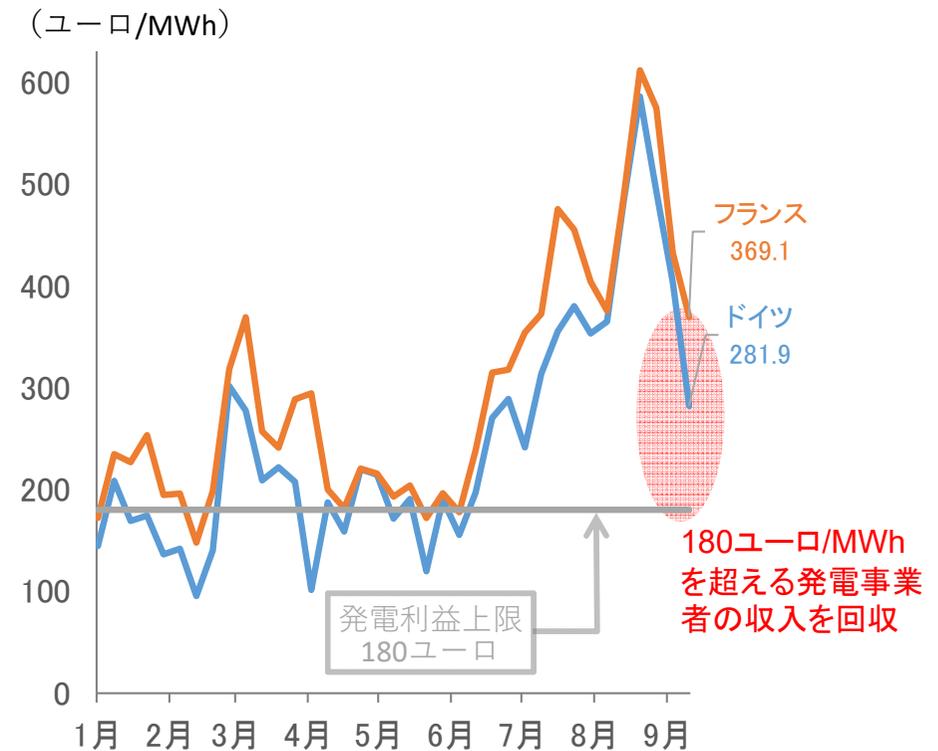
- フォン・デア・ライエン欧委員長は、ガス価格対策を中心とする2022年の施政方針を演説(9/14)
  - エネルギー企業の利益(約1,400億ユーロ。GDP比1%相当)を回収し、家計・企業を支援に充当
- (中国との競争姿勢など鮮明にした昨年と異なり)ロシアや中国を刺激しないよう域内向けの説明に終始
  - ロシア産ガスに対する価格上限設定などについては触れず。緊迫する国際情勢を踏まえ慎重対応

### 欧州委員会：2022年施政方針演説

方針	詳細
エネルギー価格高騰対策	<ul style="list-style-type: none"> <li>エネルギー企業への課税を強化し、約1,400億ユーロ(GDP比1%)を確保。家計・企業支援に                             <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 発電事業者の利益に上限(180ユーロ/MWh)(12月1日から2023年3月末まで)</li> <li>・ 上流企業(石油・ガス・石炭)の余剰利益(過去3年間の平均利益の20%増を超える2022年の利益)に33%以上の課税</li> </ul> </li> <li>ピーク時間帯の電力の5%節電義務化</li> <li>LNG価格指標(TTF)見直し</li> </ul>
資源	<ul style="list-style-type: none"> <li>中国がシェア9割を占めるレアアース、6割を占めるリチウムなど、重要資源の戦略備蓄構築</li> </ul>
脱炭素化	<ul style="list-style-type: none"> <li>「欧州水素銀行」を設立し、イノベーション基金などを活用して水素を調達。30億ユーロを投資して、将来の水素市場構築を支援</li> </ul>
EU財政ルール	<ul style="list-style-type: none"> <li>EU財政ルールを、より柔軟に債務削減できるものに改革(10月発表)</li> </ul>

(出所) 欧州委員会より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

### ドイツ・フランスの電力卸市場スポット価格

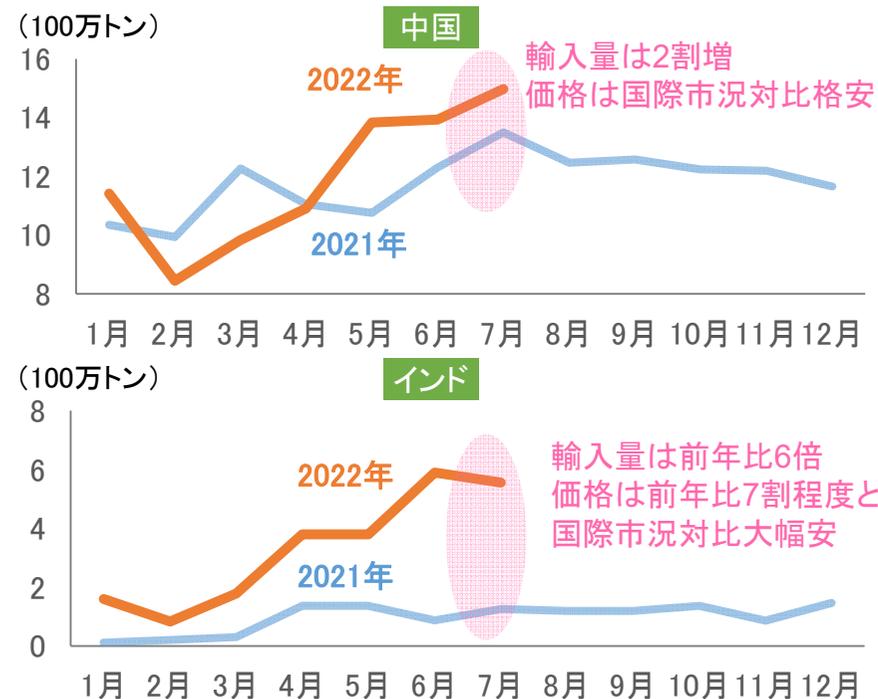


(出所) Refinitiveより、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

## ウクライナ情勢：中・印首脳はウクライナ侵攻への懸念をロシアに伝達

- ウクライナ軍が東部・南部で反転攻勢。ロシア軍は東部ハルキウ州の部隊を撤退
  - プーチン大統領は「ドンバス地域の開放計画に変更はない。ロシア軍は目的達成に向けて前進」と強調(9/16)
  - ウクライナのゼレンスキー大統領は領土で一步も譲らない姿勢を強調。徹底抗戦の構え崩さず
- ロシアと中国・インドの首脳会談では、習総書記、モディ首相ともウクライナ侵攻への懸念を伝達
  - ウクライナ問題に関してロシアと距離を置く一方で批判は回避。原油輸入の受け入れ拡大など間接的な支援継続

### インド・中国のロシアからの鉱物性燃料輸入量の推移



(注) 中国は原油、天然ガス、LNGの合計

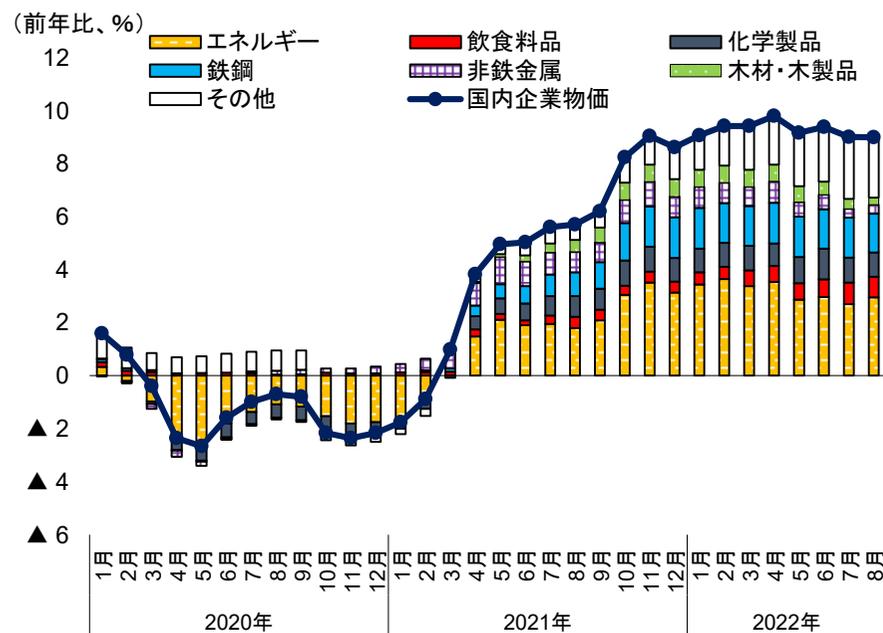
(出所) インド商工業省、CEICより、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

# 日本：8月企業物価は高止まり。先行き値上げは継続も、上昇ペース鈍化へ

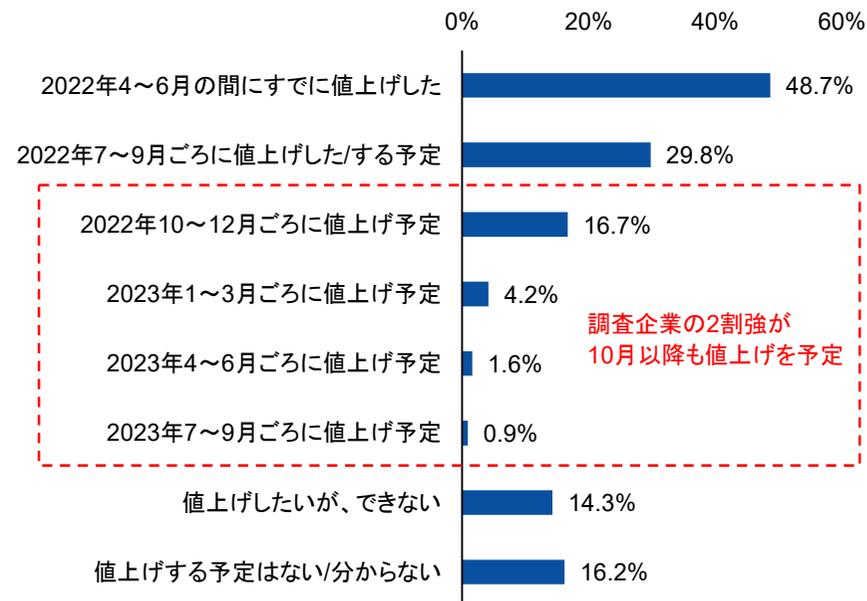
- 2022年8月の国内企業物価指数は前年比+9.0%（7月同+9.0%）と、伸び率は横ばい
  - 電力・都市ガス・水道（7月前年比+29.9%→8月同+33.4%）の上昇圧力がさらに強まり、鉄鋼（7月前年比+27.3%→8月同+26.1%）や木材製品（7月前年比+30.6%→8月同+20.2%）等の伸び率縮小分を相殺
- 今後も一部企業が値上げを行うが、総じてみれば企業物価の上昇ペースは減速へ向かう見込み
  - 民間調査会社によると、企業の2割強が10月以降に値上げを予定。ただし、資源高の一服に伴い、値上げペースは徐々に減速へ。前年に水準が一段と高まった10月以降は、前年比上昇率が縮小に転じると予想

## 国内企業物価指数の寄与度分解

## 今後1年間の値上げ動向



（出所）日本銀行「企業物価指数」より、みずほりサーチ&テクノロジーズ作成

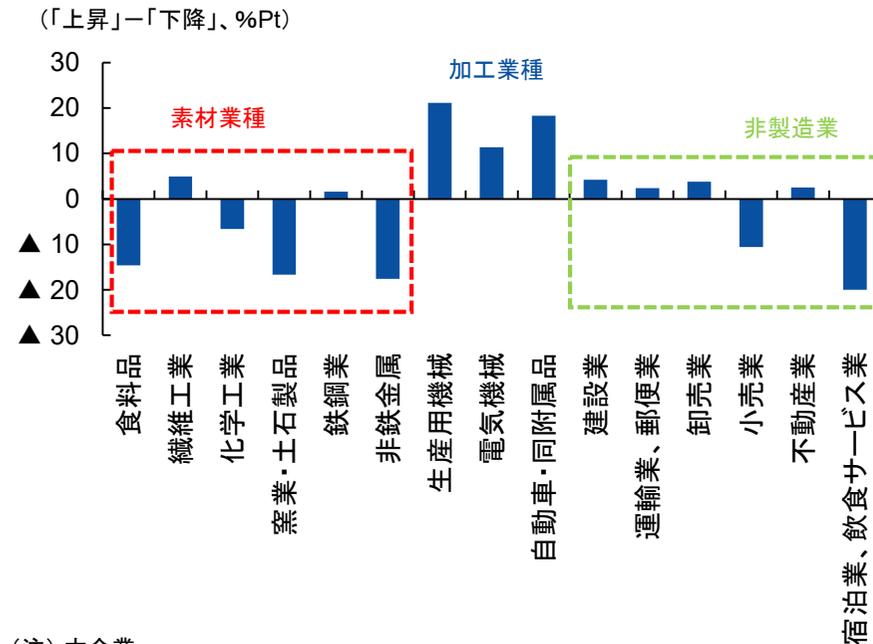


（出所）帝国データバンク「企業の今後1年の値上げに関する動向アンケート」より、みずほりサーチ&テクノロジーズ作成

# 日本：企業の景況感は業種によってまちまち。投資意欲は引き続き旺盛

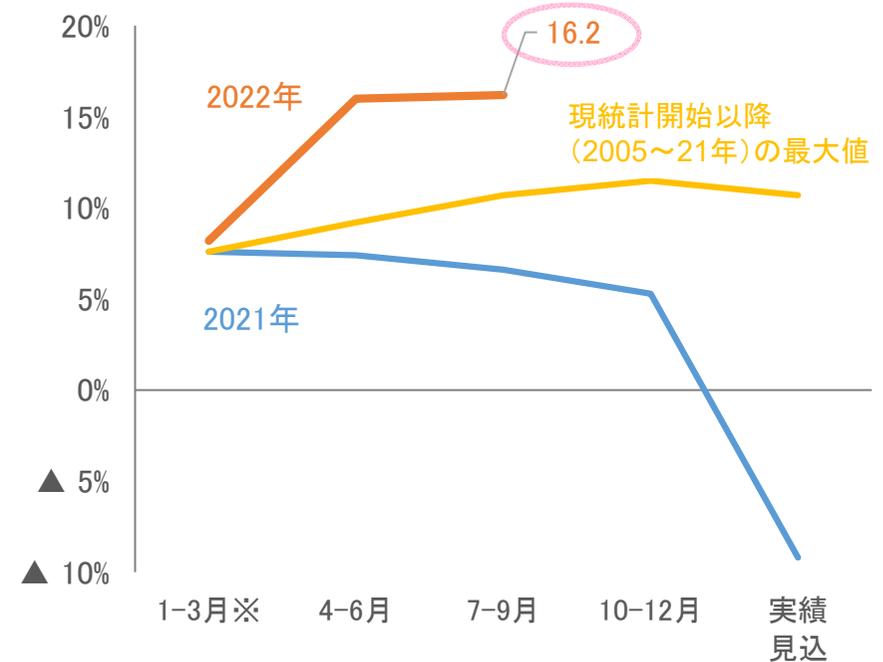
- 製造業の景況感は改善の一方、非製造業は悪化
  - 大企業・製造業の景況判断は+1.7%Ptと3四半期ぶりにプラス転化。上海都市封鎖解除を受けた部品不足の緩和と円安進行で加工業種が大きく改善。一方、素材業種は輸入コストの増加が重石となりマイナス継続
  - 非製造業は▲0.2%Ptと2四半期ぶりのマイナス。感染第7波がサービス消費中心に下押し(調査時点:8月15日)
- 設備投資計画(全規模、ソフト含む土地除く)は、製造業(前年比+26.3%)・非製造業(同+11.2%)ともに高水準
  - 設備投資の対象は大・中堅企業でソフトウェアの割合大。中小企業では工具・器具・備品とソフトウェアが拮抗

## 「貴社の景況判断」BSI



(注) 大企業  
(出所) 財務省「法人企業景気予測調査」より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

## 各調査時期における設備投資計画見通し(全規模・全産業)

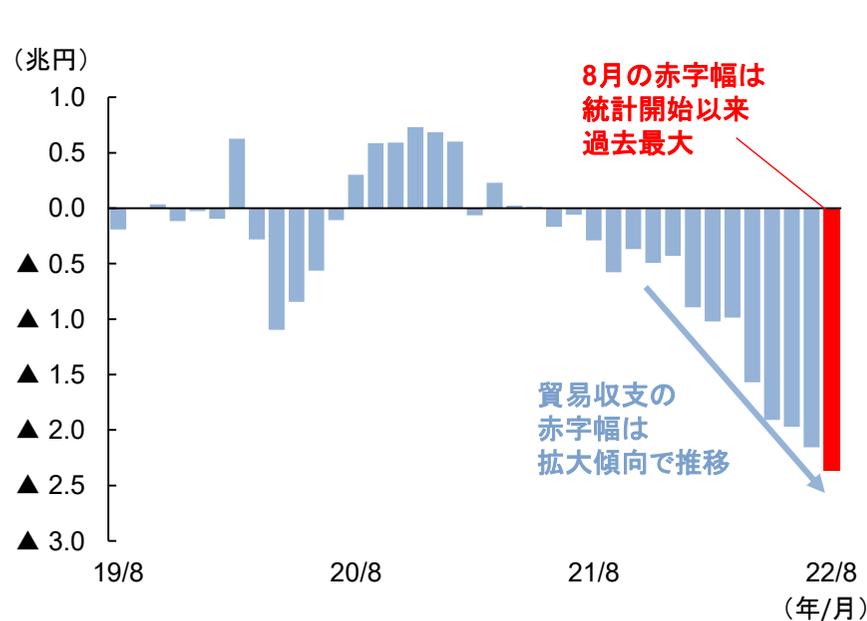


(注) 1-3月期は翌年度見通し。その他は当該年度見込み  
(出所) 財務省「法人企業景気予測調査」より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

# 日本：貿易収支の赤字幅は過去最大に。輸入増の一方で、輸出には頭打ち感

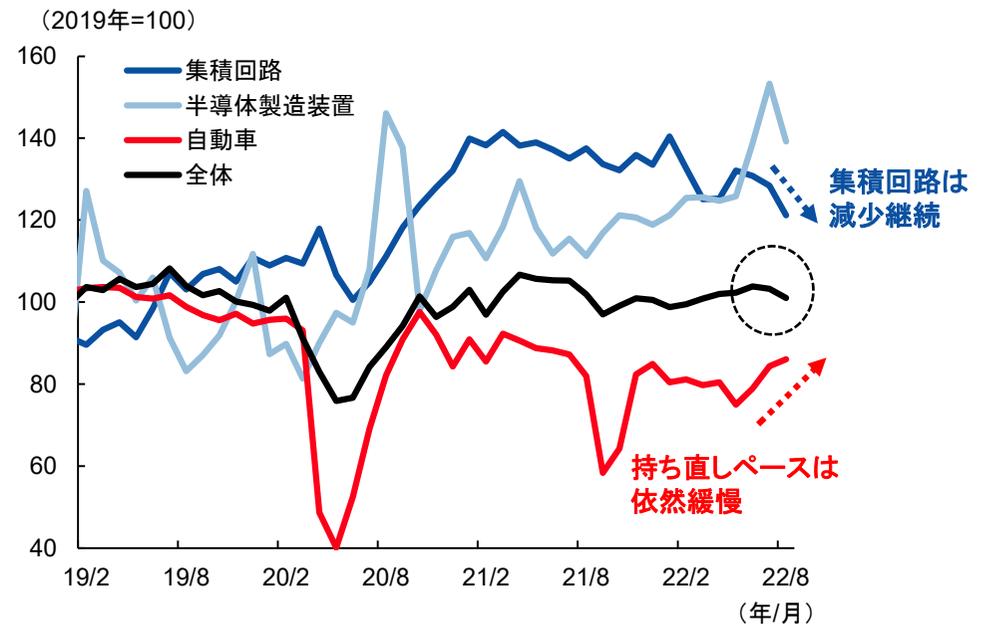
- 8月の貿易収支は▲2.4兆円(7月：▲2.2兆円)と赤字幅拡大。貿易赤字は統計開始以来で過去最高規模に
  - 輸入物価はピークアウトしたものの、原油や自動車などを中心に輸入数量が増加し下押し
- 海外経済の減速や半導体サイクルの悪化を背景に、輸出には頭打ち感
  - 8月の輸出数量指数は前月比▲2.2%(弊社季節調整値)と、2カ月連続のマイナス
  - 自動車輸出(同+2.0%)は持ち直し継続もペースは緩慢。集積回路(同▲5.6%)はピークアウトが明確化
  - 米国向けは7,8月で均すと4~6月期対比で下振れ。中国向けも引き続き都市封鎖前の1~3月期を下回る水準

## 貿易収支



(注) 季節調整値  
(出所) 財務省「貿易統計」より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

## 主要品目の輸出数量指数

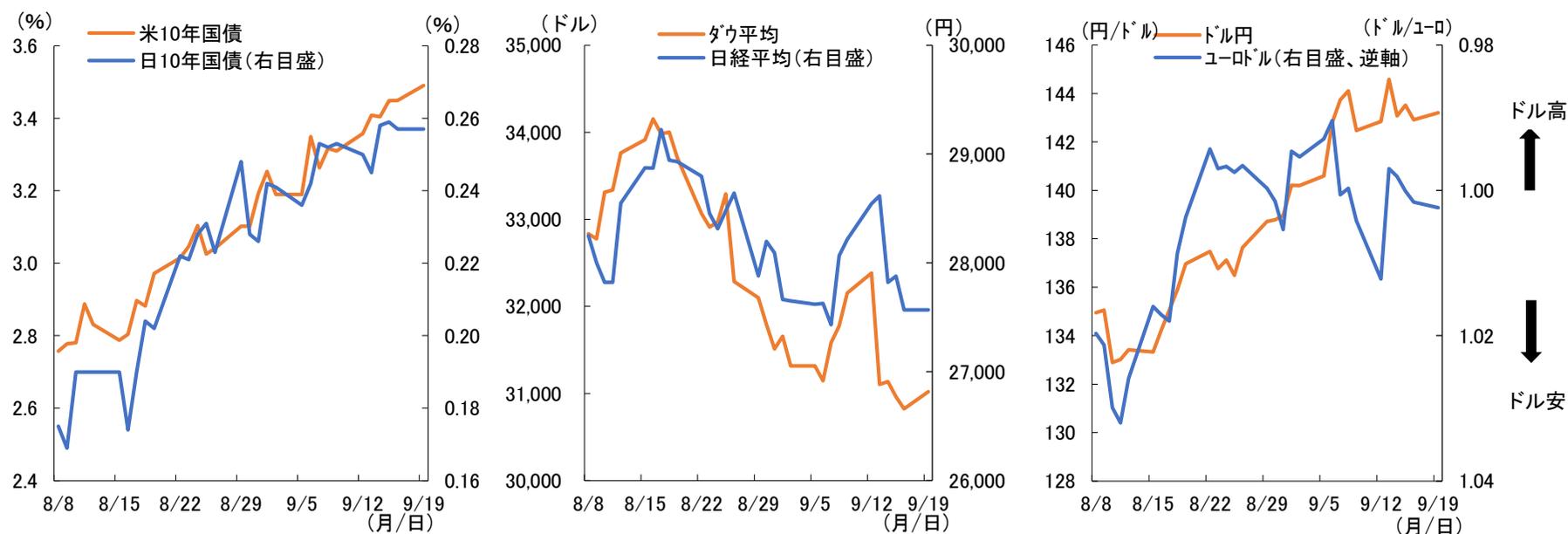


(注) みずほリサーチ&テクノロジーズによる季節調整値  
(出所) 財務省「貿易統計」より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

## 金融市場:FRBによる利上げ加速の見方が強まり、米金利は上昇、日米株は下落

- 米10年国債利回りは、市場予想を上回る米8月CPIの結果から、FRBによる利上げ加速の見方が強まり、一時2011年4月以来の3.5%台まで上昇。日10年債利回りは、2022年6月以来の0.25%まで再び上昇
- ダウ平均は、米長期金利の上昇やFRBの利上げ加速が米景気悪化につながるとの懸念から、一時1200ドル以上の下落と年初来最大の下落幅に。日経平均は、米株に連動する形で27,000円台まで下落
- ドル円相場は、米金利上昇による日米金利差拡大から、一時1ドル=145円近辺まで円安・ドル高に。その後、日銀によるレートチェック報道が流れたことで、為替介入による円高懸念から、142円台まで円高・ドル安に

### 主要マーケットの推移



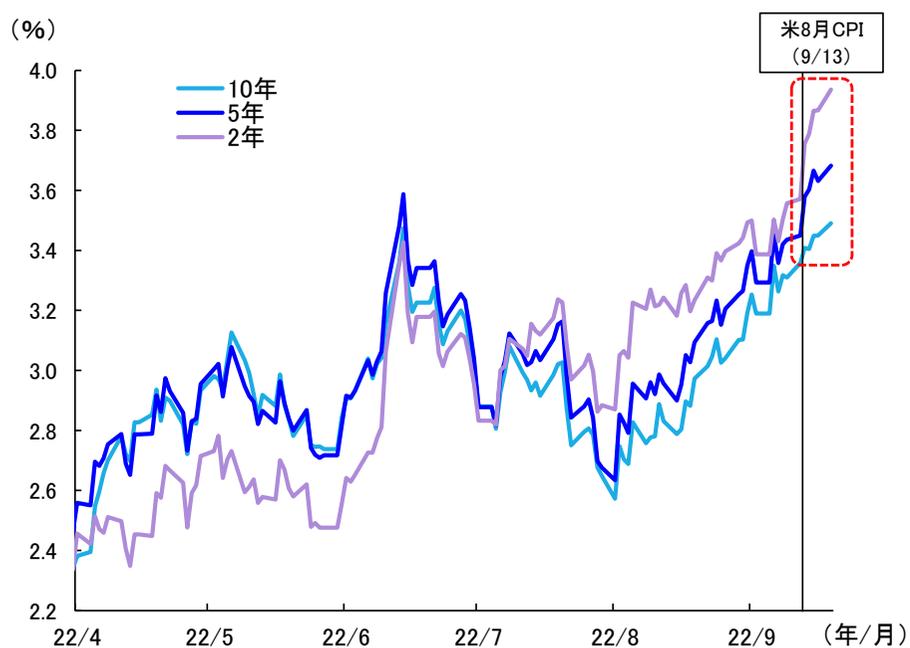
(注)9月19日時点

(出所)Bloombergより、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

## 米長期金利：CPI公表後、FRB利上げ加速の見方が強まり上昇

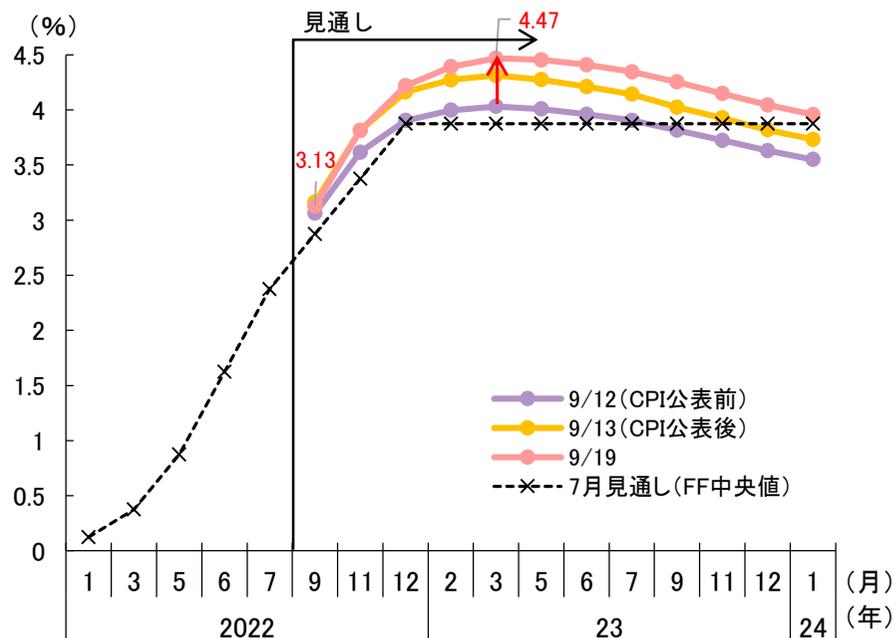
- 米長期金利は、米8月CPIの結果などから、利上げ加速の見方が強まり一時3.5%台まで上昇
  - 市場予想を上回る米8月CPI(9/13)の公表後、市場は4%台半ば(23年3月)まで利上げを織り込み
  - 2年債利回りは、2007年10月以来の3.9%台まで上昇。2年債・10年債逆イールドは45bp程度まで拡大
- 米長期金利の先行きは、市場の利上げ予想を織り込む形で、10月にかけて3%台半ばでの推移を見込む
  - 米景気減速懸念は根強いものの、FRBの強いインフレ抑制スタンスが、金利水準全体を押し上げると予想

### 名目金利の推移(米国)



(注)2・5・10年は米国債利回り。9/19時点  
(出所) Bloombergより、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

### 市場が予想するFFレートのパス



(注) 市場予想はFF金利先物をベースしたもの。7月見通しはみずほリサーチ&テクノロジーズによる7月時点予測値  
(出所) Bloombergより、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

## 巻末資料 主要経済指標一覧(実績)

### 【先週発表分】

日付	経済指標等		今回実績	予想	前回
9/13(火)	日	国内企業物価指数(8月)	前月比 +0.2%	+0.3%	R↑ +0.7%
			前年比 +9.0%	+8.9%	R↑ +9.0%
	米	法人企業景気予測調査(7~9月期)			
9/14(水)	日	設備稼働率(7月)	前月比 +2.4%	N.A.	+9.6%
			前年比 +5.3%	▲0.6%	+0.9%
	米	生産者物価指数(8月)	前月比 ▲0.1%	▲0.1%	▲0.5%
9/15(木)	日	通関収支	原数値 ▲28,173億円	▲23,857億円	R↑ ▲14,339
		貿易統計(8月)	輸出 前年比 +22.1%	+24.1%	億円
			輸入 前年比 +49.9%	+46.9%	+19.0%
	米	第3次産業活動指数(7月)	前月比 ▲0.6%	▲0.1%	▲0.2%
		鉱工業生産指数(8月)	前月比 +0.1%	±0.0%	+0.6%
		設備稼働率(8月)	80.0%	80.2%	80.2%
		小売売上高(8月)	前月比 +0.3%	▲0.1%	▲0.4%
		フィラデルフィア連銀製造業業況指数(9月)	▲9.9	+2.5	+6.2
		ニューヨーク連銀製造業業況指数(9月)	▲1.5	▲12.8	▲31.3
		9/16(金)	中	鉱工業生産(8月)	前年比 +4.2%
米	ミシガン大消費者信頼感指数(9月速報)	59.5	60.0	58.2	

(注)今週月曜日のデータ。予想は、情報ベンダー(Bloomberg、Reuters等)の取りまとめた予想コンセンサス。米国の経済指標は特に断りのない限り季調値。

Rは改定値(R↑:上方修正、R↓:下方修正)。日:日本、米:米国、欧:欧州、英:英国、独:ドイツ、仏:フランス、中:中国、韓:韓国、印:インド、尼:インドネシア、

泰:タイ、比:フィリピン、伯:ブラジル、馬:マレーシア、亜:アルゼンチン

(出所)Bloomberg、Reuters等より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

## 巻末資料 主要経済指標一覧(予定)

### 【今週発表分】

日付	経済指標等	予想	前回
9/19(月)	日 敬老の日(日本休場)		
9/20(火)	日 消費者物価(8月全国)	前年比 +2.9%	+2.6%
	[除・生鮮食品]	前年比 +2.6%	+2.4%
	米 住宅着工件数(8月)	年率 146.0万件	144.6万件
	住宅着工許可件数(8月)	年率 162.1万件	R↑ 168.5
9/21(水)	米 中古住宅販売件数(8月)	年率 475万件	481万件
	伯 ブラジル金融政策決定会合(20・21日)		
	日 日銀金融政策決定会合(21・22日)		
9/22(木)	日 日銀総裁定例記者会見		
	米 経常収支(4~6月期)	▲2,600億 <sup>ドル</sup>	1~3月期 ▲2,914億 <sup>ドル</sup>
	尼 インドネシア金融政策決定会合(21・22日)		
	比 フィリピン金融政策決定会合		
	英 英中銀金融政策委員会		
	9/23(金)	日 秋分の日(日本休場)	
欧 ユーロ圏合成PMI(9月速報)	48.1	48.9	

(注)今週月曜日のデータ。予想は、情報ベンダー(Bloomberg、Reuters等)の取りまとめた予想コンセンサス。米国の経済指標は特に断りのない限り季調値。  
Rは改定値(R↑:上方修正、R↓:下方修正)。日:日本、米:米国、欧:欧州、英:英国、独:ドイツ、仏:フランス、中:中国、韓:韓国、印:インド、尼:インドネシア、  
泰:タイ、比:フィリピン、伯:ブラジル、馬:マレーシア、亜:アルゼンチン  
(出所)Bloomberg、Reuters等より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

# 巻末資料2-1 今月のスケジュール(9・10月)

【9月のスケジュール】

国内		海外他	
1	法人企業統計調査(4~6月期) 新車販売台数(8月)、10年利付国債入札	1	米 製造業ISM指数(8月) 労働生産性(4~6月期改訂)
2		2	米 製造業新規受注(7月)、雇用統計(8月)
3		3	
4		4	
5		5	米 レイバーデー(米国休場)
6	家計調査(7月)、毎月勤労統計(7月速報) 30年利付国債入札	6	米 非製造業ISM指数(8月)
7	景気動向指数(7月速報)	7	米 貿易収支(7月) ページブック(地区連銀経済報告)
8	国際収支(7月速報)、GDP(4~6月期2次速報) 景気ウォッチャー調査(8月)	8	欧 ECB政策理事会
9	マネーストック(8月速報)	9	
10		10	
11		11	
12		12	米 3年国債入札、10年国債入札
13	企業物価指数(8月) 法人企業景気予調調査(7~9月期) 5年利付国債入札	13	米 連邦財政収支(8月) CPI(8月) 30年国債入札
14	設備稼働率(7月)、機械受注統計(7月)	14	米 PPI(8月)
15	貿易統計(8月) 第3次産業活動指数(7月) 20年利付国債入札	15	米 鉱工業生産・設備稼働率(8月)、小売売上高(8月) フィラデルフィア連銀製造業況指数(9月) ニューヨーク連銀製造業況指数(9月) 英中銀金融政策委員会(14・15日)
16		16	米 ミシガン大学消費者信頼感指数(9月速報) ネット対米証券投資(7月)
17		17	
18		18	
19	敬老の日(日本休場)	19	
20	資金循環統計(4~6月期速報) 消費者物価(8月全国)	20	米 住宅着工・許可件数(8月)
21		21	米 FOMC(20・21日)、中古住宅販売件数(8月)
22	日銀金融政策決定会合(21・22日) 日銀総裁定例記者会見	22	米 経常収支(4~6月期) 景気先行指数(8月)
23	秋分の日(日本休場)	23	
24		24	
25		25	
26		26	米 2年国債入札 ifo景況感指数(9月)
27	40年利付国債入札	27	米 新築住宅販売件数(8月)、耐久財受注(8月) カンファレンスボード消費者信頼感指数(9月) 5年国債入札
28	日銀金融政策決定会合議事要旨(7/20・21分)	28	米 7年国債入札
29	2年利付国債入札	29	米 GDP(4~6月期確定)、企業収益(4~6月期改訂)
30	鉱工業生産(8月速報)、商業動態統計(8月速報) 労働力調査(8月)、住宅着工統計(8月) 消費動向調査(9月)	30	米 ミシガン大学消費者信頼感指数(9月速報) 個人所得・消費支出(8月) シカゴPMI指数(9月)

(注) 網掛け部分は休場を示す。予定は変更の可能性があります(出所)各種資料より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

【10月のスケジュール】

国内		海外他	
1		1	
2		2	
3	日銀金融政策決定会合における主な意見(9/21・22分) 新車販売台数(9月)、日銀短観(9月調査)	3	米 製造業ISM指数(9月)
4	消費者物価(9月都区部)、10年利付国債入札	4	米 製造業新規受注(8月)
5		5	米 貿易収支(8月)、非製造業ISM指数(9月)
6		6	
7	家計調査(8月)、毎月勤労統計(8月速報) 景気動向指数(8月速報)	7	米 雇用統計(9月)
8		8	
9		9	
10	スポーツの日(日本休場)	10	米 コロンブスデー(祝日)
11	国際収支(8月速報)、景気ウォッチャー調査(9月)	11	米 3年国債入札
12	機械受注統計(8月)、30年利付国債入札	12	米 PPI(9月)、FOMC議事録(9/20・21分) 10年国債入札
13	企業物価指数(9月)	13	米 連邦財政収支(9月)、CPI(9月) 30年国債入札
14	マネーストック(9月速報)、5年利付国債入札	14	米 ミシガン大学消費者信頼感指数(10月速報) 小売売上高(9月)
15		15	
16		16	
17	設備稼働率(8月)、第3次産業活動指数(8月)	17	米 ニューヨーク連銀製造業況指数(10月)
18	20年利付国債入札	18	米 ネット対米証券投資(8月) 鉱工業生産・設備稼働率(9月)
19		19	米 住宅着工・許可件数(9月) ページブック(地区連銀経済報告)
20	貿易統計(9月)	20	米 中古住宅販売件数(9月) フィラデルフィア連銀製造業況指数(10月) 景気先行指数(9月)
21	消費者物価(9月全国)	21	
22		22	
23		23	
24		24	
25		25	米 カンファレンスボード消費者信頼感指数(10月) 2年国債入札 ifo景況感指数(10月)
26		26	米 新築住宅販売件数(9月)、5年国債入札
27	2年利付国債入札	27	米 GDP(7~9月期速報) 耐久財受注(9月)、7年国債入札 ECB政策理事会
28	日銀金融政策決定会合(27・28日) 日銀総裁定例記者会見 日銀「経済・物価情勢の展望」(基本的見解) 労働力調査(9月)	28	米 ミシガン大学消費者信頼感指数(10月速報) 個人所得・消費支出(9月) 雇用コスト指数(7~9月期)
29		29	
30		30	
31	鉱工業生産(9月速報)、商業動態統計(9月速報) 住宅着工統計(9月)、消費動向調査(10月)	31	米 シカゴPMI指数(10月)

(注) 網掛け部分は休場を示す。予定は変更の可能性があります(出所)各種資料より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

## 巻末資料2-2 日本 四半期スケジュール(11~1月)

	11月	12月	2023年1月
日本	1 新車販売台数(10月)	1 法人企業統計調査(7~9月期)	5 新車販売台数(12月)
	10年利付国債入札	新車販売台数(11月)	6 毎月勤労統計(11月速報)
	8 家計調査(9月)	消費動向調査(11月)	10 家計調査(11月)
	毎月勤労統計(9月速報)	6 家計調査(10月)	消費者物価(12月都区部)
	景気動向指数(9月速報)	毎月勤労統計(10月速報)	12 国際収支(11月速報)
	9 国際収支(9月速報)	7 景気動向指数(10月速報)	景気ウォッチャー調査(12月)
	景気ウォッチャー調査(10月)	8 国際収支(10月速報)	13 マネーストック(12月速報)
	30年利付国債入札	GDP(7~9月期2次速報)	16 企業物価指数(12月)
	10 マネーストック(10月速報)	景気ウォッチャー調査(11月)	17 第3次産業活動指数(11月)
	11 企業物価指数(10月)	9 マネーストック(11月速報)	18 設備稼働率(11月)
	15 設備稼働率(9月)	12 企業物価指数(11月)	機械受注統計(11月)
	GDP(7~9月期1次速報)	法人企業景気予測調査(10~12月期)	日銀総裁定例記者会見
	5年利付国債入札	14 日銀短観(12月調査)	日銀「経済・物価情勢の展望」(基本的見解)
	16 機械受注統計(9月)	設備稼働率(10月)	日銀金融政策決定会合(17・18日)
	第3次産業活動指数(9月)	機械受注統計(10月)	19 貿易統計(12月)
	17 貿易統計(10月)	15 貿易統計(11月)	20 消費者物価(12月全国)
	20年利付国債入札	第3次産業活動指数(10月)	27 消費者物価(1月都区部)
	18 消費者物価(10月全国)	19 資金循環統計(7~9月期速報)	31 鉱工業生産(12月速報)
	25 消費者物価(11月都区部)	20 日銀金融政策決定会合(19・20日)	商業動態統計(12月速報)
	40年利付国債入札	日銀総裁定例記者会見	労働力調査(12月)
	29 商業動態統計(10月速報)	23 消費者物価(11月全国)	
	労働力調査(10月)	27 商業動態統計(11月速報)	
	2年利付国債入札	労働力調査(11月)	
	30 鉱工業生産(10月速報)	28 鉱工業生産(11月速報)	

(注) 予定は変更の可能性があります

(出所) 各種資料より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

## 巻末資料2-3 米国・欧州 四半期スケジュール(11~1月)

	11月	12月	2023年1月
米 国	1 製造業ISM指数(10月)	1 個人所得・消費支出(10月)	4 FOMC議事録(12/13・14分)
	2 FOMC(1・2日)	製造業ISM指数(11月)	10 3年国債入札
	3 貿易収支(9月)	2 雇用統計(11月)	11 10年国債入札
	非製造業ISM指数(10月)	5 非製造業ISM指数(11月)	12 30年国債入札
	労働生産性(7~9月期暫定)	6 貿易収支(10月)	連邦財政収支(12月)
	4 雇用統計(10月)	7 労働生産性(7~9月期改訂)	13 ミシガン大学消費者信頼感指数(1月速報)
	8 3年国債入札	9 ミシガン大学消費者信頼感指数(12月速報)	18 鉱工業生産・設備稼働率(12月)
	9 10年国債入札	PPI(11月)	24 2年国債入札
	10 連邦財政収支(10月)	12 連邦財政収支(11月)	25 5年国債入札
	CPI(10月)	3年国債入札	26 7年国債入札
	30年国債入札	10年国債入札	27 ミシガン大学消費者信頼感指数(1月確報)
	11 ミシガン大学消費者信頼感指数(11月速報)	13 CPI(11月)	
	15 PPI(10月)	30年国債入札	
	ニューヨーク連銀製造業業況指数(11月)	14 FOMC(13・14日)	
	16 鉱工業生産・設備稼働率(10月)	15 鉱工業生産・設備稼働率(11月)	
	小売売上高(10月)	小売売上高(11月)	
	17 住宅着工・許可件数(10月)	フィラデルフィア連銀製造業業況指数(12月)	
	フィラデルフィア連銀製造業業況指数(11月)	ニューヨーク連銀製造業業況指数(12月)	
	18 中古住宅販売件数(10月)	20 住宅着工・許可件数(11月)	
	19 景気先行指数(10月)	21 経常収支(7~9月期)	
	21 2年国債入札	中古住宅販売件数(11月)	
	5年国債入札	22 GDP(7~9月期確定)	
	22 7年国債入札	企業収益(7~9月期改訂)	
	23 ミシガン大学消費者信頼感指数(11月確報)	カンファレンスボード消費者信頼感指数(12月)	
	新築住宅販売件数(10月)	23 ミシガン大学消費者信頼感指数(12月確報)	
	耐久財受注(10月)	個人所得・消費支出(11月)	
	FOMC議事録(11/1・2分)	新築住宅販売件数(11月)	
	30 GDP(7~9月期暫定)	耐久財受注(12月)	
	企業収益(7~9月期暫定)	景気先行指数(11月)	
	シカゴPMI指数(11月)	27 2年国債入札	
カンファレンスボード消費者信頼感指数(11月)	28 5年国債入札		
ページブック(地区連銀経済報告)	29 7年国債入札		
	30 シカゴPMI指数(12月)		
欧 州	3 英中銀金融政策委員会(2・3日)	15 英中銀金融政策委員会(14・15日)	
		ECB政策理事会	

(注) 予定は変更の可能性があります

(出所) 各種資料より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

・米国経済	小野亮 松浦大将 菅井郁	makoto.ono@mizuho-rt.co.jp hiromasa.matsuura@mizuho-rt.co.jp kaoru.sugai@mizuho-rt.co.jp
・欧州経済	江頭勇太 川畑大地	yuta.egashira@mizuho-rt.co.jp daichi.kawabata@mizuho-rt.co.jp
・中国経済	伊藤秀樹 月岡直樹	hideki.ito@mizuho-rt.co.jp naoki.tsukioka@mizuho-rt.co.jp
・アジア経済	越山祐資	yusuke.koshiyama@mizuho-rt.co.jp
・新興国経済	対木さおり 田村優衣	saori.tsuiki@mizuho-rt.co.jp yui.tamura@mizuho-rt.co.jp
・日本経済	酒井才介 諏訪健太	saisuke.sakai@mizuho-rt.co.jp kenta.suwa@mizuho-rt.co.jp
・コロナ関連	服部直樹	naoki.hattori@mizuho-rt.co.jp
・金融市場	宮寄浩 井上淳 坂本明日香 嶋中由理子	hiroshi.miyazaki@mizuho-rt.co.jp jun.inoue@mizuho-rt.co.jp asuka.sakamoto@mizuho-rt.co.jp yuriko.shimanaka@mizuho-rt.co.jp

★次回の発刊は、9月28日(水)を予定しております

本資料は情報提供のみを目的として作成されたものであり、取引の勧誘を目的としたものではありません。本資料は、当社が信頼できると判断した各種データに基づき作成されておりますが、その正確性、確実性を保証するものではありません。本資料のご利用に際しては、ご自身の判断にてなされますようお願い申し上げます。また、本資料に記載された内容は予告なしに変更されることもあります。なお、当社は本情報を無償でのみ提供しております。当社からの無償の情報提供をお望みにならない場合には、配信停止を希望する旨をお知らせ願います。